

平成22年2月16日
東京電力株式会社

「2010年3月期第3四半期決算説明会」主なQ&A

【柏崎刈羽原子力発電所の状況について】

Q：柏崎刈羽原子力発電所における復旧の状況を教えてください。

A：柏崎刈羽原子力発電所におきましては7号機が昨年12月28日に、6号機が本年1月19日に営業運転を開始いたしました。続いて、1号機と5号機において系統単位の機能試験を実施しており、1月27日時点において、1号機は30ある検査項目のうち25項目、5号機は同じく28項目中20項目を完了しております。残る2～4号機に関しましても、鋭意作業を進めております。1～5号機に関して、現時点で起動や運転再開に関する具体的なスケジュールを申し上げる段階にはございませんが、今後も段階を踏んで一つ一つ丁寧に作業を進めて行く所存です。

【コストダウンの進捗について】

Q：通期の業績見通しにおいてコストダウンを織り込んでいると思いますが、進捗状況を教えてください。

A：現時点では、費用削減の実績額として確たることを申し上げることは出来ませんが、年度を通じて削減に取り組むことで、目標としている500億円規模の費用削減は達成できるものと考えております。

【電化の推進について】

Q：電化の推進に関して、新潟県中越沖地震発生後はCMも控えるなどあまり積極的に展開していなかったようですが、今後はどのように展開されますか。

A：電化の促進はCO₂削減に大きく寄与し、低炭素社会の実現に貢献しますので、家庭用にとどまらず業務用、産業用においても販売活動を積極的に展開していきたいと考えております。また、販売拡大に関する目標は、現在検討中の新経営ビジョンで明確に打ち出したいと考えております。

【配当政策について】

Q：配当政策はこれまでと変更ありませんか。また、70円への増配への条件を教えてください。

A：安定配当の継続を基本に、連結配当性向30%以上を目標とし、業績及び財務体質の改善状況等を総合的に勘案して決定していくこれまでの基本方針に変更はありません。70円への増配については、経常利益が単独で3,500億円、連結で4,000億円という従

来の利益水準に回復した際に、配当の基本方針を踏まえて検討します。

【海外事業の展開について】

Q：1月28日にユーラスエナジーの増資が発表されましたが、今後のどの地域に重点を置いて事業を展開しますか。

A：アメリカでは再生可能エネルギーへの補助金が充実しているなど事業の拡大が見込めること、また、ヨーロッパも引き続きCO₂削減に積極的であることから、欧米を中心に積極的に事業を展開していきたいと考えております。

以 上